

令和4年度5月補正予算の概要

令和4年5月24日

1 予算規模（一般会計）

補正額 15,353百万円（令和3年度6月補正 8,080百万円）
（うち総合緊急対策 10,420百万円）

補正後 379,358百万円（前年度同期 369,656百万円）

補正前 364,005百万円

〔財源 国庫支出金 11,918百万円、県債 2,246百万円
繰越金 1,038百万円 など〕

2 主な内容

新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済回復の両立に舵を切る必要があるが、ロシアによるウクライナ侵攻等により、原油価格や資材価格などが高い水準で推移していることに加え、急激な円安の進行による輸入物価の上昇についても県民生活に大きな影響を与え、県内の社会経済活動は、先行き不透明な状態となっている。このため、『総合緊急対策』を迅速かつ機動的に実行する。

さらに、本県のSDGs未来都市の選定を契機とした人材育成やとっとり健康省エネ住宅の普及、令和7年春に開館予定の鳥取県立美術館の機運醸成やネットワークづくり、超高速情報通信基盤や地域高規格道路の整備、通学路安全対策など、活力と安心のふるさとづくりにも積極的に取り組む。

（1）総合緊急対策（計10,419,747千円）

○原油高・物価高に係る業種別対策（686,731千円）

- ・畜産経営緊急救済事業 405,700千円
中国の飼料需要増加や南米産トウモロコシの作況悪化、国際情勢などの影響により、飼料価格・資材・燃料代等が高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫しているため、畜産農家に対して飼料高騰分の一部等を支援する。 (畜産課)
- ・畜産経営安定対策事業 45,043千円
肉用牛生産者の所得を確保するため、肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る生産者積立金の一部を支援する。 (畜産課)
- ・みんなでやらいや農業支援事業（原油高緊急支援） 50,000千円
原油価格高騰等の影響を受ける農業者の経営改善を図るため、省エネ対策機械・施設の導入に対して支援する。 (農林水産政策課)

- ・木材産業経営緊急サポート事業 4, 300千円
 (※融資枠4.3億円追加)
 国際情勢の影響に伴う物価高騰・木材不足やコロナ禍の中、県内での製材品等の生産供給体制の維持・強化を図るため、製材業者に対する低利融資枠を追加する。(県産材・林産振興課)
- ・燃油高騰緊急対策事業(水産業支援) 8, 550千円
 (※融資枠1億円追加、R5~R14債務負担行為 10, 896千円)
 原油価格高騰等の影響を受ける漁業者等の経営改善を図るため、漁船用機器・漁具の購入、漁船改造等を支援するとともに無利子融資枠の追加及び受付期間の延長を実施する。
 (水産振興課)
- ・燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 9, 888千円
 (※融資枠30億円に対応した利子補助)
 地域経済変動対策資金(令和4年度燃油価格の高騰対策)の対象事業に円安及び原材料価格の高騰を加え、受付期間を延長するとともに市町村と協調した実質無利子化を実施する。
 (企業支援課)
- ・業種別物価高騰対策推進支援事業 30, 000千円
 県内企業が物価高騰下においても経営体質や燃油価格・物価高騰への耐性を強化し、事業継続を図るため、物価高騰の影響が大きい業界団体等によるスケールメリットを生かした取組等に対して支援するとともに、物価高騰対策のノウハウを普及啓発する。(商工政策課)
- ・国際経済変動に打ち勝つ海外展開緊急対策事業 9, 400千円
 ウクライナ危機等による国際経済変動に対応するため、サプライチェーンの再構築や海外販路の複線化に取り組む県内事業者を支援する。(通商物流課)
- ・小規模事業者等サイバーセキュリティ緊急対策事業 8, 000千円
 世界的にサイバー攻撃事案が増加している中、県内小規模事業者等のセキュリティ対策の体制構築を図るため、啓発セミナーを開催するとともにセキュリティポリシーの策定に対して支援する。(産業未来創造課)
- ・公衆浴場緊急対策事業 850千円
 原油価格高騰等の影響を受ける一般公衆浴場の経営改善を図るため、燃料費の高騰分に対して支援する。(くらしの安心推進課)
- ・交通事業者に対する緊急支援事業 102, 000千円
 コロナ禍による運送収入の減少、燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、厳しい経営状況にある交通事業者の事業継続を図るため、燃費向上に資する車両整備を支援するとともに車両を活用した感染防御型Withコロナ等の普及啓発に関する広告掲載を実施する。
 (地域交通政策課)
- ・貸切バス等利用促進緊急応援事業 10, 000千円
 コロナ禍や燃油価格高騰の影響を受けている貸切バスの利用促進のため、ニーズの高い県内修学旅行等の貸切バス利用料補助に要する経費を増額する。(地域交通政策課)

- ・訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業 …………… 3,000千円
燃油価格高騰の影響を受けている経営基盤が脆弱な訪問介護サービス事業所等の事業継続を図るため、訪問介護サービス等の提供に使用する車両の燃料費を支援する。(長寿社会課)

○生活者支援(1,410,514千円)

- ・生活困窮者緊急支援事業 …………… 1,334,663千円
コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協調した光熱費助成、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、相談支援機能の強化、食料支援体制の強化等を実施する。(福祉保健課)
- ・ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 …………… 14,000千円
コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対して、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。(家庭支援課)
- ・県立ハローワーク生活困窮者相談支援強化事業 …………… 4,000千円
コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者等の生活基盤の整備や自立を支援するため、県立ハローワークにおける相談機能を強化する。
(鳥取県立鳥取ハローワーク)
- ・学校給食費等負担軽減事業 …………… 3,500千円
コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立学校の学校給食費及び寄宿舎食費の値上額等を支援する。(体育保健課)
- ・県立学校運営費原油高騰緊急対策事業 …………… 44,351千円
原油価格・物価高騰の状況においても児童・生徒の学習環境を確保するため、県立学校の光熱費及び海洋練習船の燃料代の増額分を措置する。(教育環境課)
- ・私立学校運営費原油高騰緊急対策事業 …………… 10,000千円
原油価格・物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校の光熱費の増額分を支援する。(総合教育推進課)

○コロナ禍からの社会経済活動回復に向けた対策(5,090,000千円)

- ・県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業 …………… 400,000千円
コロナ禍における中小企業者等の事業継続・持続的発展を図るため、感染防御型Withコロナに対応した新分野進出や事業転換の取組に対して支援する。(企業支援課)
- ・グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業 …………… 300,000千円
コロナ禍における県内事業者の今後の事業継続を図るため、対面型サービス等を行う複数の事業者(新型コロナウイルス安心対策認証店)が連携して実施する集客促進や事業多角化につながる主体的な取組に対して支援する。(企業支援課)

- ・オミクロン株影響対策緊急応援金 …………… 800,000千円
業種や地域を問わず事業全般に幅広く活用可能な「オミクロン株影響対策緊急応援金」について、コロナ禍において経営上の影響を受けている県内事業者からの申請が増加しているため、所要額を増額する。(商工政策課)
- ・新型コロナから立ち上がる観光支援事業（緊急対策） …………… 3,290,000千円
県内の観光需要の回復を図るため、国の支援策を活用し、新型コロナウイルスの感染状況等に応じて、観光誘客キャンペーンを切れ目なく実施するとともに、県内周遊型団体旅行に係るバス代支援の増額期間を延長する。(観光戦略課)
- ・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（インターネット予約） …… 300,000千円
コロナ禍における飲食店の需要喚起を図るため、プレミアム付きお食事クーポン券にインターネットで食事券を予約受付できる枠を新設する。(販路拡大・輸出促進課)

○新型コロナウイルス感染症拡大防止強化対策（3,227,502千円）

- ・新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 …………… 921,502千円
新型コロナの BA.2 や新たな変異株等による更なる感染拡大に備えるため、行政検査体制を拡充する。(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・感染拡大傾向時における PCR 等検査無料化事業 …………… 871,000千円
新型コロナの BA.2 や新たな変異株等による更なる感染拡大に備えるため、感染拡大時の無料PCR検査等を事業者と協力して実施する。(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止等対策強化事業 …… 120,000千円
新型コロナの BA.2 や新たな変異株等による更なる感染拡大時での通常医療との両立を図るため、医療機関等が実施する感染拡大防止対策や非接触型面会に必要な環境整備を支援する。(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・新型コロナワクチン接種加速化事業 …………… 367,000千円
新型コロナワクチン接種の推進を図るため、高齢者、障がい者等を対象とした県営大規模ワクチン接種会場への交通手段の提供を行うとともに、4回目ワクチン接種会場の体制を整備する。(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)
- ・新型コロナワクチン接種促進支援事業 …………… 600,000千円
新型コロナワクチン接種の推進を図るため、病院・診療所における個別接種の実績等に応じて支援する。(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)
- ・小児への新型コロナワクチン接種支援事業 …………… 68,000千円
新型コロナワクチンの小児接種は、保護者への説明及び予診・接種をより丁寧に時間をかけて行う必要があるため、小児へのワクチン接種を行う医療機関に対して支援する。(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)

- ・社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業 280,000千円
社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、対象施設が自主的に行う職員等のPCR検査に要する経費を支援する。(長寿社会課)

○ウクライナ避難民受入支援（5,000千円）

- ・ウクライナ避難民受入支援事業 5,000千円
政府がロシアによるウクライナ侵攻で生じたウクライナからの避難民の受入れを進めていることを踏まえ、今後の本県での避難民受入れに備え、生活に要する費用や翻訳・通訳の言語等に係る支援制度を整備する。(交流推進課)

(2) 活力と安心のふるさとづくり（計4,933,066千円）

※主な事業は次のとおり

- ・SDGs未来都市創造事業 19,530千円
本県がSDGs未来都市に選定されたことを踏まえ、SDGsの取組を加速させるため、イベント開催等による普及啓発、子どもを対象にした地元のSDGsに係る学習やオンライン国際交流、都市部の大学と連携した地域課題解決につなげる取組を実施する。(新時代・SDGs推進課)
- ・とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 13,460千円
本県がSDGs未来都市に選定されたことを踏まえ、持続可能な社会づくりに不可欠な脱炭素社会や健康な生活の実現に資するとっとり健康省エネ住宅の取組を更に加速させるため、普及啓発を行うとともに認定住宅の助成対象を拡充する。(住まいまちづくり課)
- ・「森林認証材」普及拡大事業 1,000千円
本県がSDGs未来都市に選定されたことを踏まえ、森林組合等での取組が進みつつある「森林認証材」について、認証取得事業者による利用拡大の取組を支援するとともに、県内外への普及啓発を実施する。(県産材・林産振興課)
- ・とっとりデジタル田園都市推進事業 70,993千円
 - （「鳥取県立バリアフリー美術館」創立事業 36,521千円）
（R5～R9債務負担行為 6,600千円）
 - （スマート林業実践事業 34,472千円）
 デジタル時代にふさわしい地方創生を推進する「住まあとっとりプロジェクト（スマートな鳥取に住まう）」を加速させるため、障がい者が制作した芸術作品をオンラインで展示する「鳥取県立バリアフリー美術館」の創立やスマート林業技術の導入を支援する。(障がい福祉課、林政企画課)
- ・地域でつくる美術館応援事業 5,000千円
令和7年春に開館予定の県立美術館を効果的にPRし、地域活性化につなげるとともに地元の機運を醸成していくため、地域や関係施設等による県立美術館開館に向けた取組を応援する。(美術館整備課)

- ・ **全県美術館構想に向けたネットワークづくりスタートアップ事業** …………… 3, 670千円
 県内のどこに住んでいても県立美術館を含む各施設の文化的サービスを楽しむようなネットワークづくりをスタートさせるため、県内美術館等が他の美術館と連携して開催する展示等を支援するとともに県内学校が所蔵する絵画等の価値や背景を調査・公開する。
 (美術館整備課)
- ・ **鳥取県立美術館整備推進事業** …………… (R5債務負担行為 172,066千円)
 急激な資材高騰等により、令和4年1月に着工している県立美術館の建設費用が増加したため、県が負担する費用について、県へ建物引渡し完了する令和5年度に支払う。
 (美術館整備課)
- ・ **みんなでエンジョイ!! JR等公共交通利用促進事業** …………… 6,000千円
 JRをはじめとする公共交通利用の促進を図るため、夏休み等を利用した県民・観光客向けの利用促進キャンペーンを実施する。
 (地域交通政策課)
- ・ **家庭支援研究事業** …………… 2,852千円
 家庭内の様々な課題について地域全体で解決することを目指すため、有識者や当事者等で構成される研究会において、課題を抱える家庭の実態を分析するとともに必要な施策等の研究を実施する。
 (福祉保健課)
- ・ **電気自動車充電施設緊急整備事業** …………… 27,000千円
 (R5~R12債務負担行為 4,800千円)
 クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、県有施設において、電気自動車用の課金制急速充電器を整備する。
 (脱炭素社会推進課)
- ・ **ポストコロナの境港利便性向上に向けた国際物流活性化検討事業** …………… 8,000千円
 ポストコロナに向けて境港の物流活性化を図るため、物流専門家を交えて新たな国際物流改善モデルに関する調査検討を行うとともに、新規貨物等の獲得に向けた活動を実施する。
 (通商物流課)
- ・ **小わざ魚道改修事業** …………… 20,000千円
 アユの生息適地のある河川上流へ生息範囲を広げ、県内河川のアユ資源量の確保を図るため、アユの遡上に効果のある魚道を整備する。
 (水産振興課)
- ・ **海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業** …………… (R5債務負担行為 13,960千円)
 境港総合技術高校の海洋練習船「若鳥丸」は経年劣化による維持費の増加等が発生しているため、代船建造に必要となる基本設計を実施する。
 (教育環境課)
- ・ **原子力防災対策事業** …………… 21,429千円
 原子力防災に係る広域住民避難計画について、避難経路等を分かりやすくマップにして周知するため、島根原子力発電所から概ね30km圏内に位置する地域(境港市全域及び米子市の一部)の住民向けの地区別避難計画パンフレットを作成・配布する。
 (原子力安全対策課)

- ・鳥取情報ハイウェイNOC浸水対策事業 47,769千円
 鳥取県庁議会棟別館1階に所在する鳥取情報ハイウェイのネットワークオペレーションセンター（NOC）の通信機器等の浸水対策を図るため、防水壁等を新設する。
 (デジタル改革推進課)
- ・鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業 100,000千円
 企業活動、医療、教育、防災等、県民が快適に情報通信技術を利用できる環境を整備するため、市町村の超高速情報通信基盤整備を支援する。
 (デジタル改革推進課)
- ・地域高規格道路整備事業（公共事業） 1,355,495千円
 本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るため、倉吉関金道路、江府道路などの地域高規格道路の整備を行う。
 (道路建設課)
- ・通学路安全対策事業（公共事業） 343,631千円
 警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。
 (道路企画課)
- ・県営地域ため池総合整備事業（公共事業） 235,000千円
 (R5債務負担行為 250,000千円)
 ため池決壊等による災害発生を防止するため、農村地域防災減災総合計画に基づく防災重点ため池等の改修を実施する。
 (農地・水保全課)

【参考】

<公共事業>	4,412,657千円
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業 (公園、農業農村整備、道路橋りょう、街路、河川、砂防、港湾、空港整備、治山、漁港) ・国直轄事業（河川、砂防、港湾、空港） ・単県事業（公園） 	<ul style="list-style-type: none"> 4,254,759千円 152,298千円 5,600千円
(緑豊かな自然課、農地・水保全課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)	